



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
 コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）遠藤 邦彦
 問合せ先責任者（役職名）上席執行役員 管理本部長（氏名）後藤 修二（TEL）06-6267-7095
 半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 （証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	27,128	7.9	2,124	2.3	2,325	3.7	1,507	△6.7
2026年3月期中間期	25,138	0.8	2,076	24.2	2,242	16.9	1,616	26.8

（注）包括利益 2027年3月期中間期 2,539百万円（54.8%） 2026年3月期中間期 1,639百万円（△45.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	102.06	88.70
2026年3月期中間期	109.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	75,975	51,867	68.3
2026年3月期	76,589	50,025	65.3

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 51,866百万円 2026年3月期 50,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	48.00	88.00
2027年3月期	—	40.00			
2027年3月期（予想）			—	48.00	88.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	59,500	7.3	6,000	4.5	6,200	4.5	4,400	1.3
								297.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	14,776,321株	2026年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,906株	2026年3月期	7,703株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	14,770,059株	2026年3月期中間期	14,769,446株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年11月17日 (火) に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な賃上げを背景に所得環境の改善が進み、設備投資及び個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、資源価格の高止まり、円安に伴う物価上昇圧力、自然災害及び天候不順の影響に加え、建設コストの上昇及び深刻な労働力不足に伴う投資計画の慎重化の動きもあり、先行き不透明な状況となりました。

世界経済においては、地政学リスクの高まりに加え、米国の保護主義的な通商政策及び中国経済の減速等が下押し圧力となりました。また、生成AIの急速な普及に伴う先端半導体の需給逼迫及びデータセンター向け電力不足の顕在化等、産業構造の変化に伴い不確実性の高い状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループは、省エネニーズの高まりや脱炭素社会の実現に向けた設備更新需要を背景に、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指しており、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、「人と地球にやさしい未来の光」を実現し、人々の暮らしを明るく照らすだけでなく、より豊かに幸せにすることを目指したサステナビリティ経営を推進しております。

円安に伴う為替変動の影響を受けつつも、製造部門においては環境に配慮した製品の提供に向けた継続的な品質改善活動及び原価低減活動を実施し、生産効率の向上を図るとともに、全社的なコスト意識の徹底により、販売費及び一般管理費の抑制に努めて参りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、27,128百万円(前年同中間期比7.9%の増収)となり、営業利益は2,124百万円(前年同中間期比2.3%の増益)、経常利益は2,325百万円(前年同中間期比3.7%の増益)、税効果会計の影響により法人税等調整額が291百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,507百万円(前年同中間期比6.7%の減益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、照明制御ソリューション分野でのトップブランドとしての地位の確立に努めました。

国内市場については、無線照明コントロールシステム「SmartLEDZ Fit/Fit Plus」、無線調光調色器具「Tunable LEDZ」及び自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の販売促進に注力しました。電気料金の高騰、2027年末の蛍光灯製造及び輸出入禁止並びにサステナビリティに関する社会的要請の高まりを背景とした既存照明器具の取換需要が高まったことに加え、新設の商業施設及びオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

4月には総合カタログ「LEDZ Pro.7」を発刊し、2,733型番の新製品を発売しました。快適性と省エネ性を両立する調光調色器具シリーズの大幅な効率化や光色表現の幅を広げた「Synca」の新シリーズ展開等、光による新たな空間価値創出を具現化する製品を拡充しました。加えて、欧州を中心にしたインポートデザイン照明器具の大幅拡充を行い、省エネルギーとウェルビーイングを両立する照明ソリューション提案を強化しました。7月には光と健康の関係について解説した自社発行誌「照明科学」を発刊しました。照明設計に従事される顧客向けに、各種光のエビデンスを具体的な照明計画に落とし込む手法と同時に、光の可能性及び次世代ソリューション照明の有益性を訴求しました。

あわせて、原材料価格の高騰と急激な円安の進行による売上原価への影響の対応として、新カタログでの価格改定を行うとともに、継続した原価低減及び販売管理費削減の取組みを進めました。

海外市場におきましては、欧州及びアジアの両市場において、地域ごとの市場ニーズを反映し、施策を推進しました。

欧州市場は、英国電材卸市場でのシェア拡大と安定基盤構築に向け、強みであるカスタマーサービスの向上を徹底し、競合他社との差別化を推進しました。現場調査から照明計画、効率的な配送までを網羅した新しい施工業者向けサポートサービスの体制を構築の上で、卸売業者と協同での提案活動を強化しました。日本国内同様、オフィス分野等における次世代ソリューション照明の導入を推進しました。

一方、アジア市場においては、ハイエンド建築向けアジアオリジナルブランド「sync」の次期カタログ

「sync6」の先行製品を2026年6月にWEB公開しました。新製品を中心に各国の照明デザイナーや建築設計事務所へのプレゼンテーションを展開するとともに、ショールームへの招請による実機体感型の提案を強化しました。

タイでは設計事務所を対象としたショールームでのワークショップを開催し、無線調光調色器具「Synca」を住宅のリビング空間に取り入れる提案が設計者及び施主の双方から高い評価を得て、他国の拠点にも展開を始めました。インドでは国内5都市のショールームへの来場社数が目標を上回って推移した他、ディーラー向けトレーニングを各地で実施し、販売網の強化を図りました。また、シンガポールでは大型商業施設の照明リニューアル案件を受注し、ベトナムでは日系企業向けの製品セミナーを継続して工場案件の受注につなげました。

デジタル戦略では、SNSでの継続的な情報発信により、問い合わせから施主のショールーム来場につながる事例が生まれた他、フィリピンでは現地の著名インフルエンサーが「Synca」を紹介した動画が多くの反響を得るなど、ブランド認知の向上に努めました。

この結果、売上高は24,344百万円(前年同中間期比7.7%の増収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)となり、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は2,470百万円(前年同中間期比3.6%の増益)となりました。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、電気料金及び建設資材の高騰を背景に、顧客の節約意識が高まっている中で照明更新による電気代の削減及び照明を活かして内装の印象を変える改装等を提案し、スーパーマーケット及びホームセンターにおいて、複数の成功事例を創出しました。

また、9月には「フードストアソリューションズフェア2026」へ出展するとともに、新たにAIカメラ気象連携及びライトシーケンサーをオプションとして追加した「リモートサービス(無線制御照明の遠隔操作)」のパンフレットを発刊し、積極的な販売活動を実施しました。さらに、鮮やかな発色と幅広い光色再現によって食材の「おいしさ」を最大限に引き出す「Synca Bright」の認知向上にも努めました。

この結果、売上高は4,907百万円(前年同中間期比5.0%の増収)となり、セグメント利益は454百万円(前年同中間期比10.6%の増益)となりました。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、屋外空間の有効活用に対する需要拡大を背景に、アウトドア分野の強化策として自社ショールーム(7月に東京及び大阪、9月に福岡)において「Abita Style & COUTURE Jardin」の展示会を開催するとともに、新製品を追加したアウトドア家具カタログ「AbitaStyle COUTURE jardin OUTDOOR COLLECTIONS VOL.2」を発刊し、新規顧客層の開拓及びブランドの確立に注力しました。

また、高付加価値商品の拡充及びサステナビリティの推進に向け、PET吸音パネル、自動車リサイクル材を使用した商品等を掲載した総合カタログ「Abitastyle 14」を8月に発刊し、積極的な営業・販促投資を実行しましたが、業績への貢献は限定的なものとなりました。

この結果、売上高は463百万円(前年同中間期比15.7%の減収)となり、セグメント損失は7百万円(前年同中間期は12百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、75,975百万円(前連結会計年度末比614百万円の減少)となりました。

主な要因は、中国新工場及び倉庫棟建設に伴う「有形固定資産」の増加1,443百万円及び「現金及び預金」の減少2,060百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、24,108百万円(前連結会計年度末比2,456百万円の減少)となりました。

主な要因は、「借入金」の減少1,862百万円、「賞与引当金」の減少301百万円及び「支払手形及び買掛金」の減少247百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、51,867百万円(前連結会計年度末比1,841百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する中間純利益」の計上1,507百万円、「為替換算調整勘定」の増加1,048百万円及び「配当金の支払い」による減少708百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、21,229百万円(前年同中間期末は16,956百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、2,864百万円(前年同中間期は5,380百万円の増加)となりました。

主な要因は、「税金等調整前中間純利益」2,386百万円、「減価償却費」1,682百万円及び「売上債権の減少」1,633百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、3,004百万円(前年同中間期は2,284百万円の減少)となりました。

主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」2,735百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、2,549百万円(前年同中間期は1,466百万円の減少)となりました。

主な要因は、「配当金の支払額」707百万円及び「長期借入金の返済による支出」1,612百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月30日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,988	21,928
受取手形及び売掛金	11,492	9,969
商品及び製品	11,444	12,270
仕掛品	494	602
原材料及び貯蔵品	1,376	1,491
その他	2,349	2,909
貸倒引当金	△190	△178
流動資産合計	50,954	48,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,545	10,666
減価償却累計額	△6,308	△6,558
建物及び構築物(純額)	4,237	4,107
機械装置及び運搬具	4,357	4,480
減価償却累計額	△3,900	△3,914
機械装置及び運搬具(純額)	456	566
レンタル資産	18,907	19,522
減価償却累計額	△9,756	△10,297
レンタル資産(純額)	9,150	9,225
土地	3,494	3,497
リース資産	353	379
減価償却累計額	△169	△196
リース資産(純額)	183	183
建設仮勘定	1,042	2,373
その他	3,881	4,105
減価償却累計額	△3,163	△3,332
その他(純額)	717	772
有形固定資産合計	19,282	20,726
無形固定資産		
ソフトウェア	826	796
のれん	2,315	2,230
その他	120	154
無形固定資産合計	3,262	3,181
投資その他の資産		
投資有価証券	106	58
退職給付に係る資産	289	301
繰延税金資産	1,113	1,080
その他	1,580	1,635
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,089	3,075
固定資産合計	25,635	26,982
資産合計	76,589	75,975

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,899	4,652
短期借入金	900	650
1年内返済予定の長期借入金	3,125	2,845
リース債務	70	80
未払法人税等	328	403
賞与引当金	1,096	794
役員賞与引当金	113	89
製品保証引当金	474	456
その他	2,919	2,556
流動負債合計	13,926	12,527
固定負債		
社債	1,000	1,000
転換社債型新株予約権付社債	5,018	5,016
長期借入金	5,045	3,712
リース債務	154	164
繰延税金負債	163	403
退職給付に係る負債	422	443
その他	834	839
固定負債合計	12,637	11,580
負債合計	26,564	24,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,518	5,519
利益剰余金	30,054	30,853
自己株式	△15	△5
株主資本合計	40,712	41,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	14
繰延ヘッジ損益	12	16
為替換算調整勘定	9,194	10,242
退職給付に係る調整累計額	70	69
その他の包括利益累計額合計	9,312	10,344
非支配株主持分	0	0
純資産合計	50,025	51,867
負債純資産合計	76,589	75,975

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	25,138	27,128
売上原価	14,924	15,719
売上総利益	10,214	11,409
販売費及び一般管理費	8,137	9,284
営業利益	2,076	2,124
営業外収益		
受取利息及び配当金	191	161
賃貸収入	87	91
為替差益	-	12
その他	20	20
営業外収益合計	299	286
営業外費用		
支払利息	53	44
賃貸収入原価	36	36
為替差損	24	-
固定資産除却損	16	2
その他	2	1
営業外費用合計	133	84
経常利益	2,242	2,325
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	59
特別利益合計	0	60
特別損失		
役員退職慰労金	51	-
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	52	0
税金等調整前中間純利益	2,190	2,386
法人税、住民税及び事業税	437	587
法人税等調整額	136	291
法人税等合計	573	879
中間純利益	1,616	1,507
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,616	1,507

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,616	1,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△19
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	△0	1,048
退職給付に係る調整額	10	△0
その他の包括利益合計	23	1,031
中間包括利益	1,639	2,539
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,639	2,539
非支配株主に係る中間包括利益	0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,190	2,386
減価償却費	1,610	1,682
のれん償却額	120	133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△401	△310
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△25
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10	△11
受取利息及び受取配当金	△191	△161
支払利息	53	44
固定資産売却損益(△は益)	0	△1
役員退職慰労金	51	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,807	1,633
棚卸資産の増減額(△は増加)	302	△821
仕入債務の増減額(△は減少)	197	△375
未払金の増減額(△は減少)	26	△480
その他	78	△406
小計	5,789	3,262
利息及び配当金の受取額	191	161
利息の支払額	△56	△46
法人税等の支払額	△543	△513
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,380	2,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,785	△2,735
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△269	△110
投資有価証券の売却による収入	-	79
定期預金の預入による支出	△527	△482
定期預金の払戻による収入	228	250
その他	67	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,284	△3,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550	△250
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	△1,962	△1,612
配当金の支払額	△442	△707
その他	△11	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	△2,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,489	△2,305
現金及び現金同等物の期首残高	15,467	23,534
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,956	21,229

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	19,954	4,634	549	25,138	25,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,641	38	—	2,679	2,679
計	22,595	4,672	549	27,817	27,817
セグメント利益	2,384	411	12	2,808	2,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,808
セグメント間取引消去	56
未実現利益の調整額	△39
全社費用(注)	△749
中間連結損益計算書の営業利益	2,076

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	21,777	4,888	463	27,128	27,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,566	19	—	2,586	2,586
計	24,344	4,907	463	29,715	29,715
セグメント利益又は損失 (△)	2,470	454	△7	2,917	2,917

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,917
セグメント間取引消去	58
未実現利益の調整額	△60
全社費用(注)	△792
中間連結損益計算書の営業利益	2,124

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日 本	10,629	2,558	549	13,737	13,737
アジア	1,363	—	—	1,363	1,363
英 国	6,973	—	—	6,973	6,973
欧 州	983	—	—	983	983
その他	4	—	—	4	4
顧客との契約から生じる収益	19,954	2,558	549	23,062	23,062
その他の収益	—	2,076	—	2,076	2,076
外部顧客への売上高	19,954	4,634	549	25,138	25,138

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日 本	11,881	2,658	463	15,002	15,002
アジア	1,490	—	—	1,490	1,490
英 国	7,343	—	—	7,343	7,343
欧 州	1,055	—	—	1,055	1,055
その他	7	—	—	7	7
顧客との契約から生じる収益	21,777	2,658	463	24,899	24,899
その他の収益	—	2,229	—	2,229	2,229
外部顧客への売上高	21,777	4,888	463	27,128	27,128

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。